

駅前放置自転車の撤去台数に見るコロナ禍の影響

三浦一浩（生協総合研究所研究員）

『都内基礎自治体データブック』には人口・面積から始まり防災（生活安全）、福祉、環境・エネルギー・水、教育（社会）、財政、経済・産業・労働、政治・行政、住宅、道路・公園・公共交通、消費者行政・コミュニティといった多様な分野の様々なデータが収録されている。本稿では、その中からあまり注目されていないであろうデータを取り上げて紹介したい。

本稿で取り上げるのは駅前放置自転車の撤去数である。通勤・通学等で鉄道駅を利用する際、駅周辺まで自転車を利用するという経験をもつ人も多いのではないだろうか。駅周辺の駐輪場を利用できればよいが、そうしなかった場合、あるいは駐輪場の収容可能台数などの問題でそうできなかった場合、自転車は駅周辺に放置されることになる。

東京都ではこの駅前放置自転車について、自転車等の放置状況や駐輪場の設置状況、放置自転車等の撤去・返還・処分状況を毎年、市区町村を通じて調査し『駅前放置自転車等の現況と対策』としてまとめている。『都内基礎自治体データブック』では、このうち駐輪場の駐輪可能台数および駐輪数、自転車等の放置台数および撤去台数のデータを毎年転載している。

このうち、自転車等の放置台数と撤去台数について 2019 年からの数字を見ていきたい。放置台数は毎年「10月の晴天の平日のうち任意の一日、概ね午前11時頃の駅周辺における自転車等（原付、自動二輪含む）の放置台数」という形で調査されているが、東京都全体では2019年に25,008台あったものが2020年には21,035台、2021年には19,430

台と、この3年間で大きく減少している。ちなみにその大半を占めるのが23区でそれぞれ、23,093台、19,423台、17,876台となっており、こちらも大きく減少しているのがわかる。

これは放置自転車等の撤去台数についても、同様の傾向がみられる。2019年度に東京都全体で331,057台の自転車等が撤去されていたが、2020年度には300,090台、2021年度には215,609台と3分の2程度にまで減少している。これも23区がその大半を占め、2019年度の撤去台数が282,806台、2020年度が258,797台、2021年度が192,712となっている。この撤去台数について自治体ごとの数値をグラフ化したのが図1（23区）および図2（多摩）である。自治体ごとに若干の変動はあるもののいずれも大幅な減少傾向にあることがこの図からわかるであろう。

いうまでもなく、この大幅な減少は東京都民のモラルが急激に改善したというようなことによるものではなく、この間の社会状況を反映したものであろう。そこには新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大とそれに伴う外出自粛が大きく影響していると考えるのが自然である。COVID-19が私たちの生活スタイルを一変させたことは多くの人実感しているであろうが、それは普段生活しているとあまり見えてこないようなこうした統計データにも表れているのである。今回参照した放置自転車のデータに関して言えば2021年度の数字は2020年度よりさらに減少しており、コロナ禍の中での生活スタイルの変化が定着しつつあることをうかがわせる。今後も様々なデータを見

ながらコロナ禍の影響を注意深く観察していくことが重要になる。

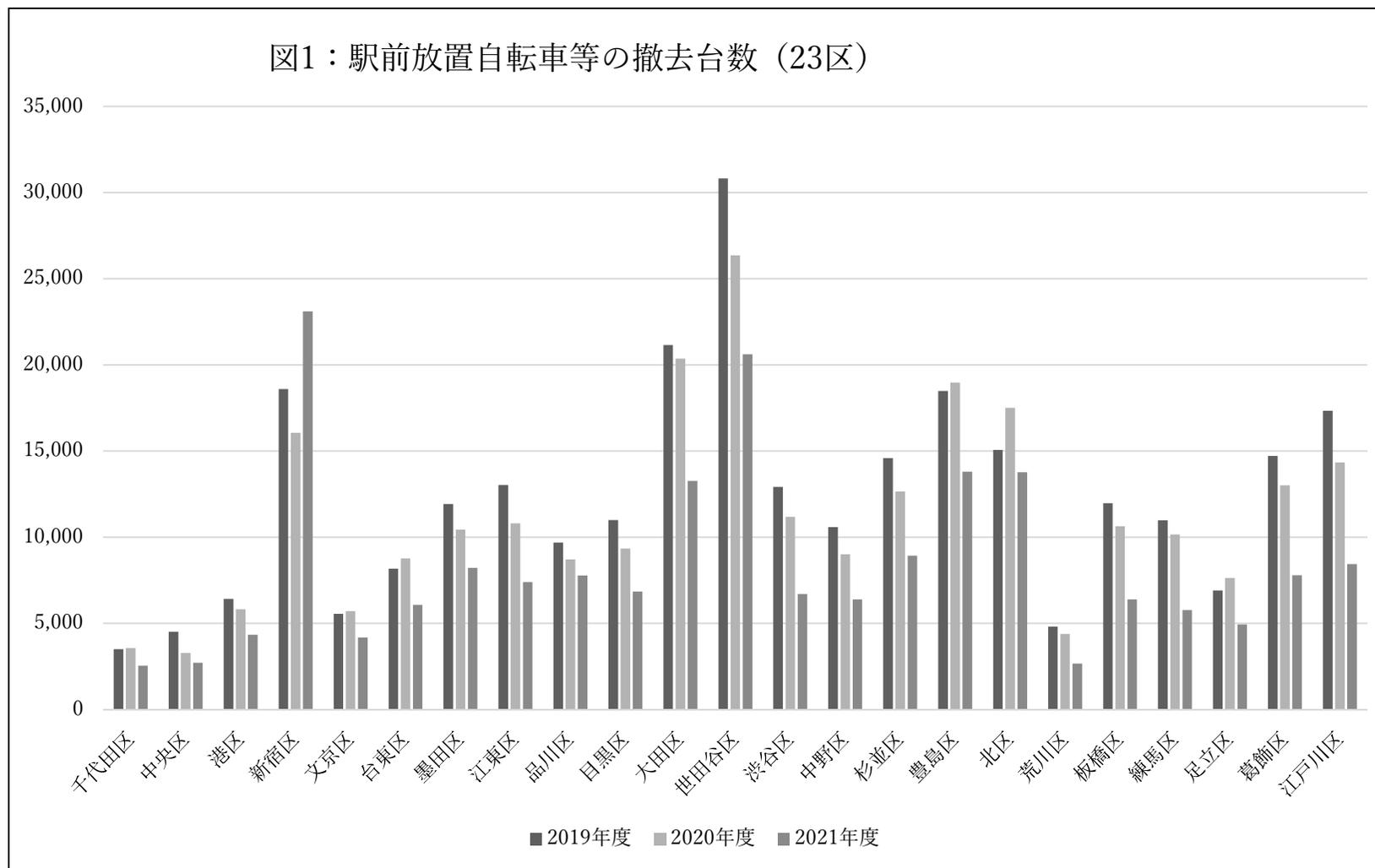


図2：駅前放置自転車等の撤去台数（多摩）

